

ガイドライン・マニュアルの フォローアップ調査の結果について

H28年3月30日

フォローアップ調査概要

下記目的のため、安全輸送ガイドライン・マニュアルの周知状況及び実施状況等についてアンケート調査を実施。

(目 的)

- 周知の徹底

関係事業者内でガイドライン等の周知が徹底されているかの確認。

- 実効性の向上

ガイドライン等を踏まえた取り組みがされていないケースを洗い出し、
今後、重点的に取り組むべき項目・対策を検討する

(実施時期)

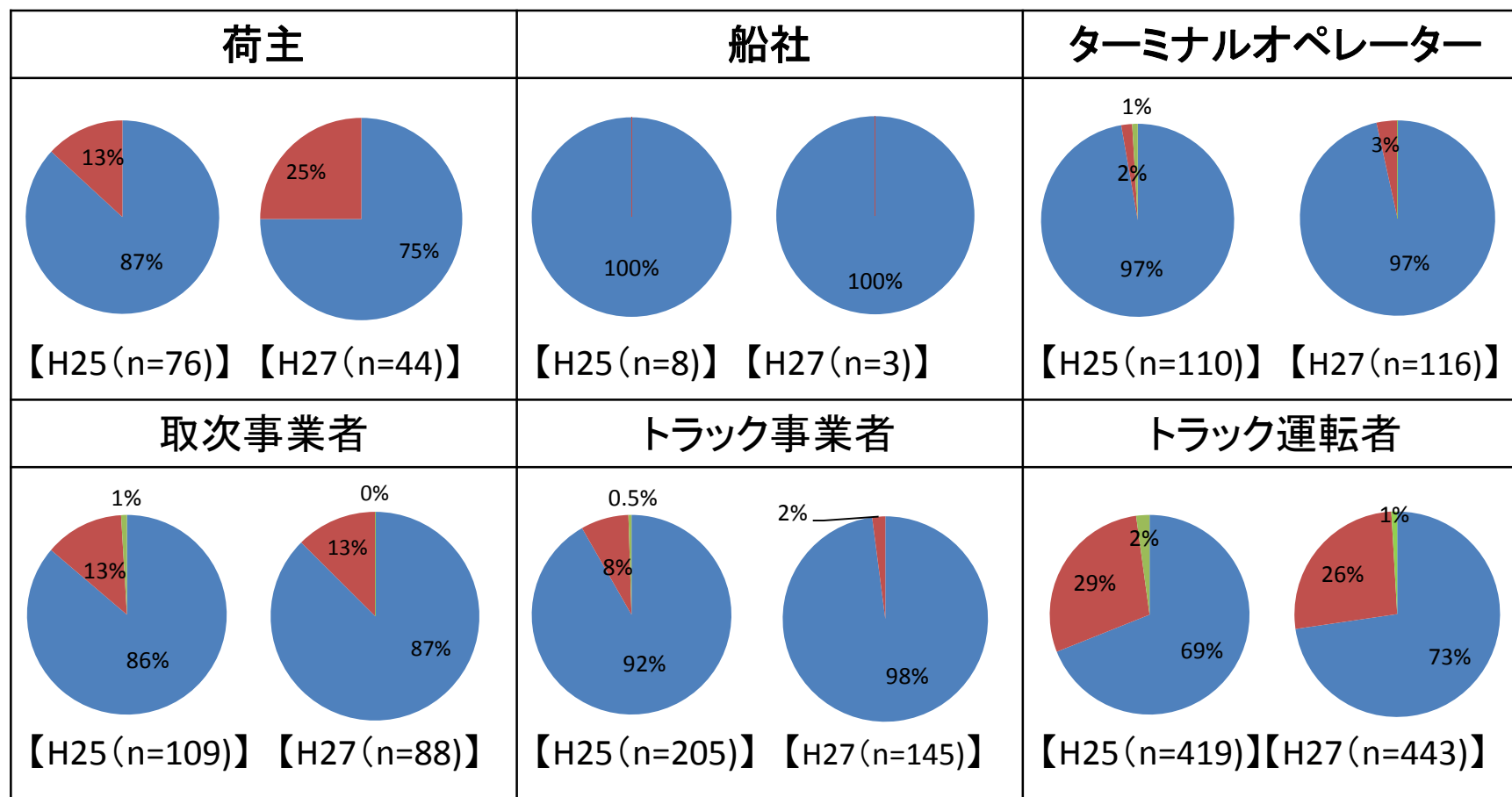
平成28年1月～2月

(対 象)

荷主、船社、ターミナルオペレーター、取次事業者、トラック事業者、トラック運転者

1-1 ガイドラインの認知状況

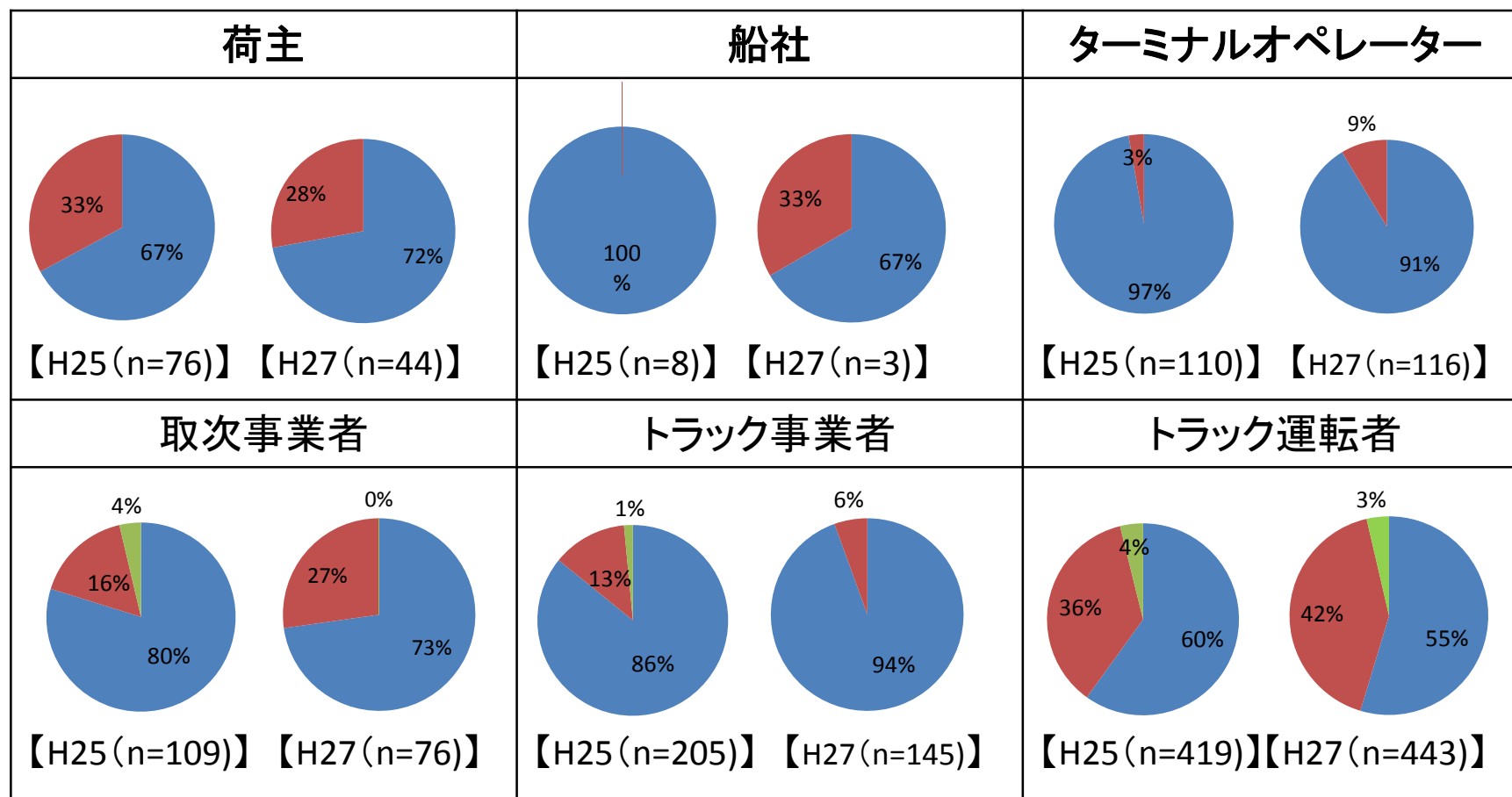
- ・H27年度調査において認知度が高い順で並べると、トラック事業者＞ターミナル＞取次事業者＞荷主＞トラック運転者の順となっている。船社についてはサンプル数(n=3)と少ないが、認知度は100%となっている。
- ・経年変化をみると、とくに大きな変化は見られなかったが、「荷主」は12ポイント減少している



■ 知っている ■ 知らない ■ 未回答

1-2 ガイドラインの周知状況(社員への周知)

・H27年度調査において関係部署社員への周知率が高い順で並べると、トラック事業者>ターミナル>取次事業者>荷主>トラック運転者の順となっている。

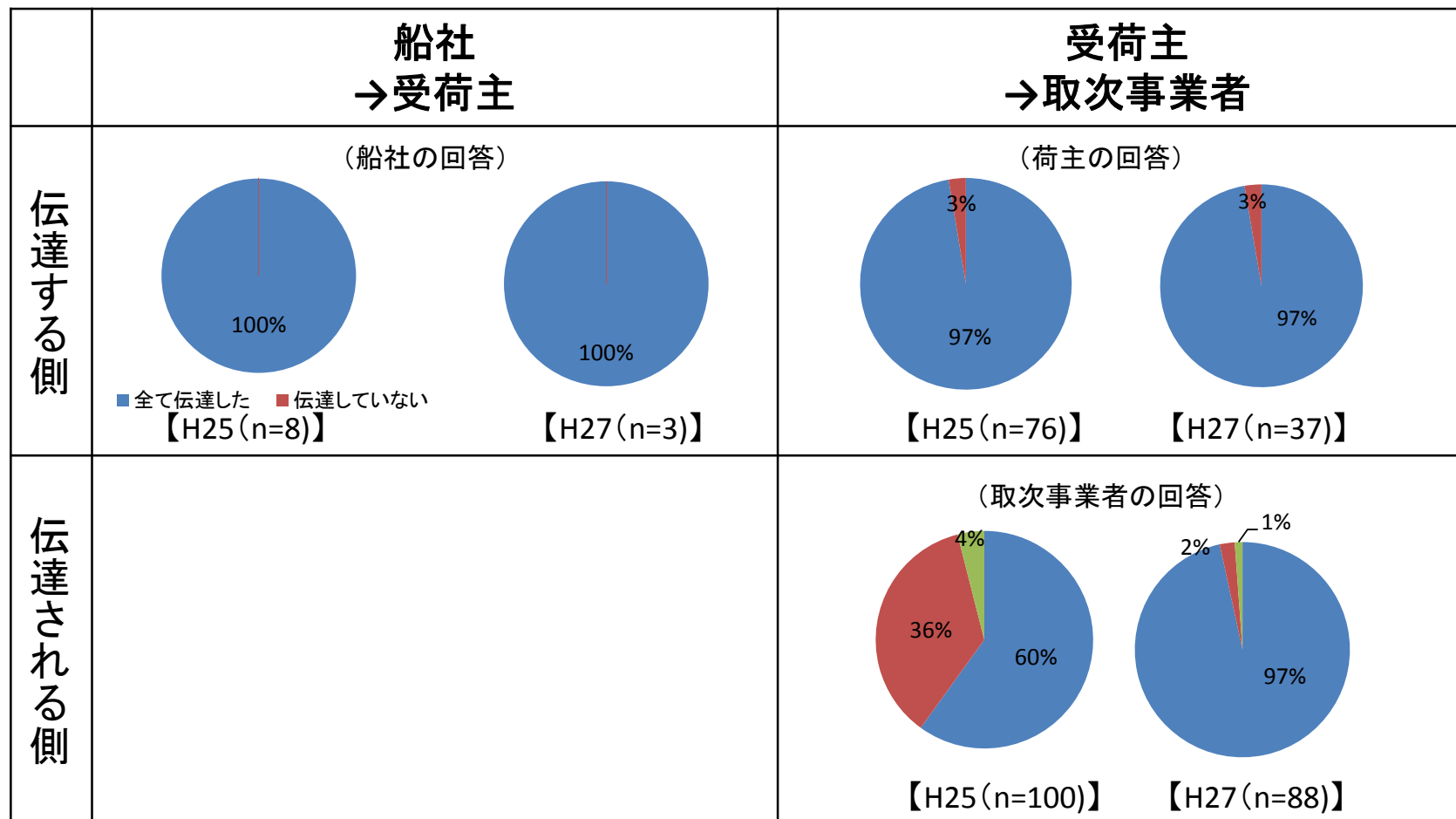


■ 周知した ■ 周知しなかった ■ 未回答

2.輸入時のコンテナの情報伝達に 関する対応の実施について

2-1 輸入時情報伝達状況(重量情報)

- ・情報伝達(重量情報)の実施割合を経年変化でみると、「伝達する側」も「される側」も伝達率がH25年度より高くなっている。
- ・上(伝達する側)から下(伝達される側)へ行くほど、伝達率は低くなる。



凡例: H25年度 ■ 全て ■ 7~9割 ■ 上記以下

H27年度(伝達する側) ■ している ■ していない ■ 未回答
(伝達される側) ■ される ■ されない ■ 未回答

2-1 輸入時情報伝達状況(重量情報)

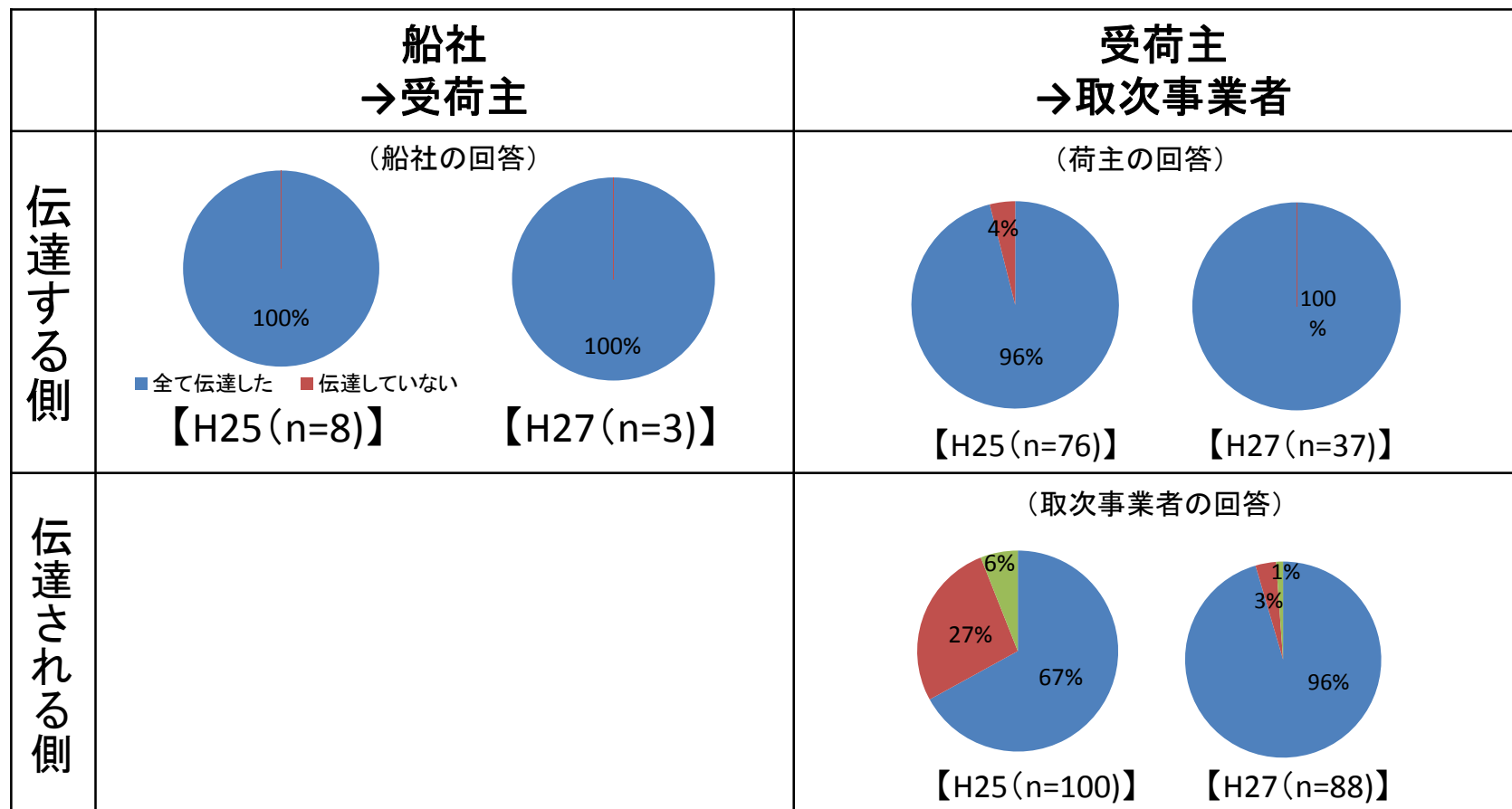
- ・情報伝達(重量情報)の実施割合を経年変化でみると、「伝達する側」も「される側」も伝達率がH25年度より高くなっている。
- ・上(伝達する側)から下(伝達される側)へ行くほど、伝達率は低くなる。

	取次事業者 →トラック事業者	トラック事業者 →運転者
伝達する側	(取次事業者の回答) 【H25 (n=104)】 【H27 (n=88)】	(トラック事業者の回答) 【H25 (n=174)】 【H27 (n=144)】
伝達される側	(トラック事業者の回答) 【H25 (n=171)】 【H27 (n=144)】	(運転者の回答) 【H25 (n=267)】 【H27 (n=443)】

凡例：H25年度 ■全て ■7～9割 ■上記以下 H27年度（伝達する側） ■している ■していない ■未回答
（伝達される側） ■される ■されない ■未回答

2-2 輸入時情報伝達状況(品目情報)

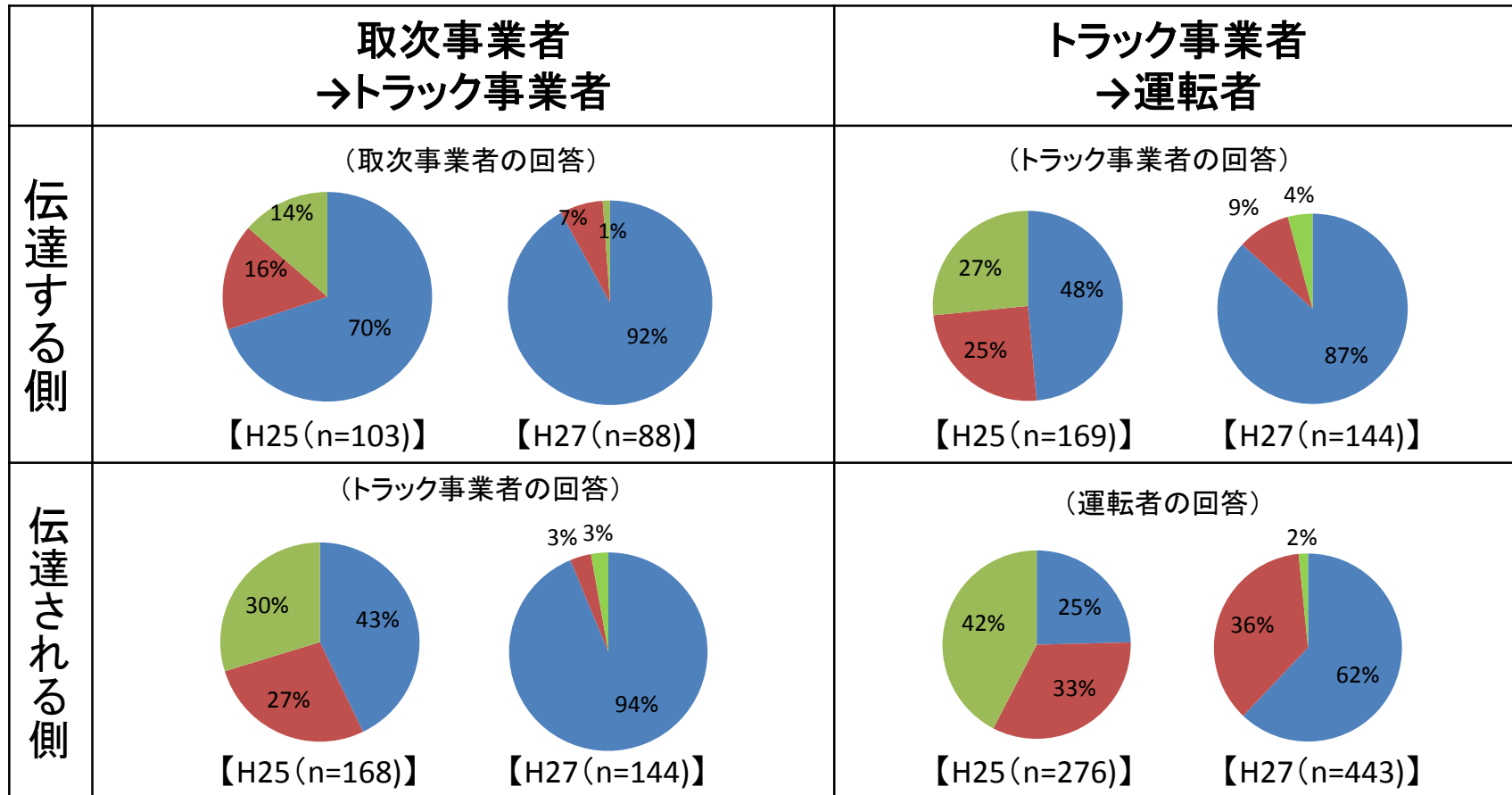
- ・情報伝達(品目情報)の実施割合を経年変化でみると、「伝達する側」も「される側」も「伝達されている」割合がH25年度より高くなっている。
- ・取次事業者においては「伝達する側」より「伝達される側」の「伝達される」割合が高くなっている。



凡例: H25年度 ■ 全て ■ 7~9割 ■ 上記以下 H27年度(伝達する側) ■ している ■ していない ■ 未回答
 (伝達される側) ■ される ■ されない ■ 未回答

2-2 輸入時情報伝達状況(品目情報)

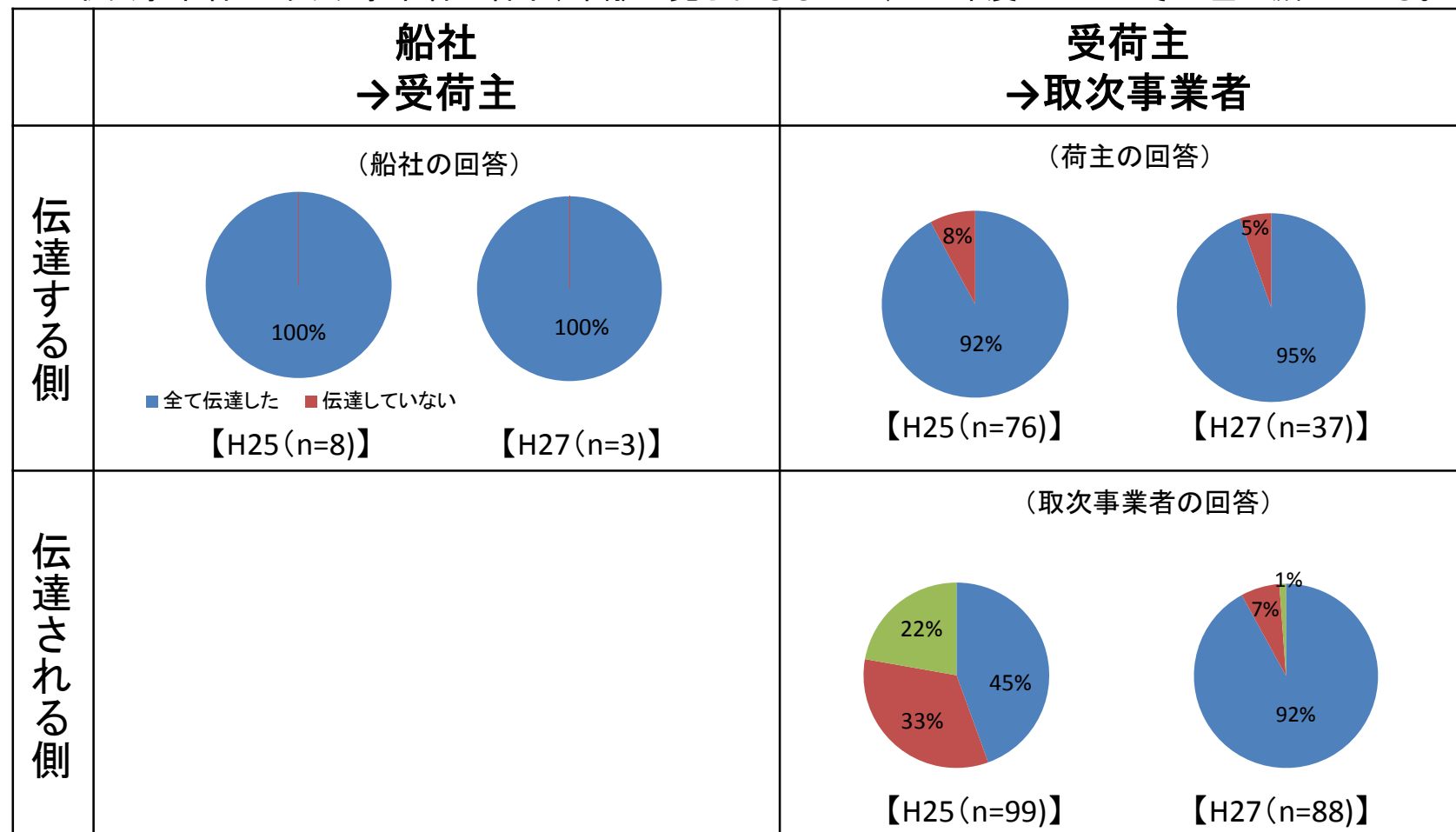
- ・情報伝達（品目情報）の実施割合を経年変化でみると、「伝達する側」も「される側」も「伝達されている」割合がH25年度より高くなっている。
- ・取次事業者においては「伝達する側」より「伝達される側」の「伝達される」割合が高くなっている。



凡例: H25年度 ■ 全て ■ 7～9割 ■ 上記以下 H27年度(伝達する側) ■ している ■ していない ■ 未回答
(伝達される側) ■ される ■ されない ■ 未回答

2-3 輸入時情報伝達状況(梱包情報)

- ・情報伝達(品目情報)の実施割合を経年変化でみると、「伝達する側」も「される側」も伝達率がH25年度より高くなっている。
- ・取次事業者とトラック事業者に若干、乖離が見られるものの、H25年度に比べてその差は減っている。

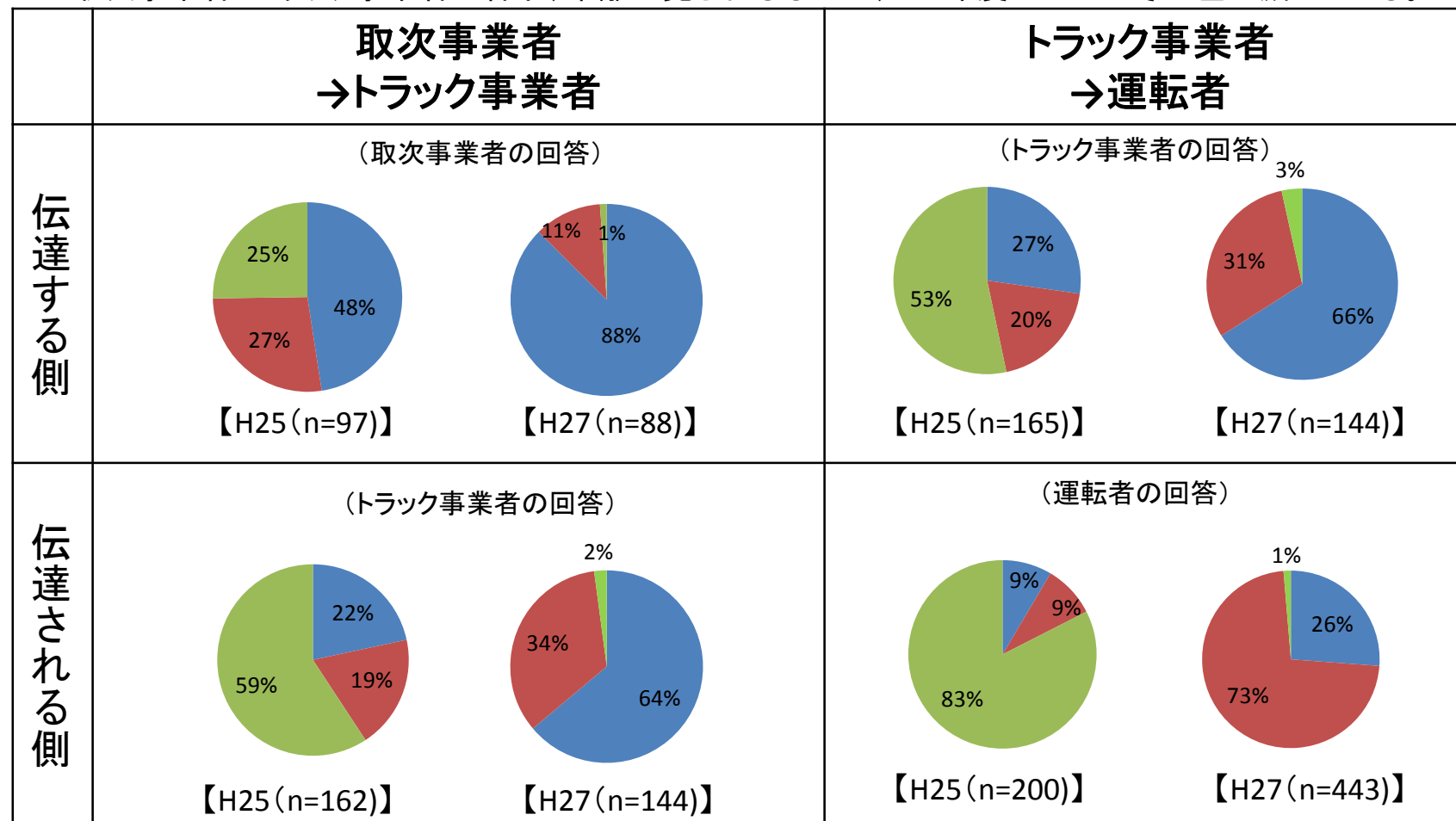


凡例: H25年度 ■ 全て ■ 7~9割 ■ 上記以下

H27年度(伝達する側) ■ している ■ していない ■ 未回答
(伝達される側) ■ される ■ されない ■ 未回答

2-3 輸入時情報伝達状況(梱包情報)

- ・情報伝達(品目情報)の実施割合を経年変化でみると、「伝達する側」も「される側」も伝達率がH25年度より高くなっている。
- ・取次事業者とトラック事業者に若干、乖離が見られるものの、H25年度に比べてその差は減っている。

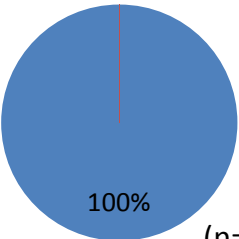
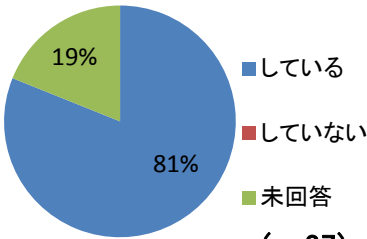
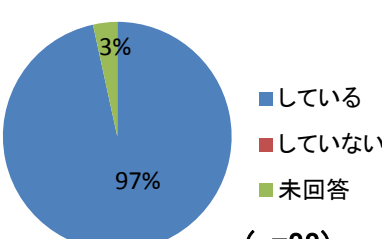
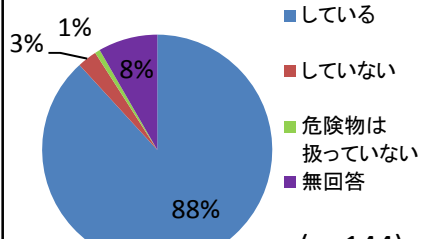
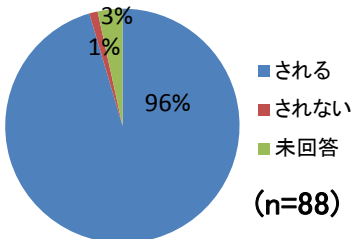
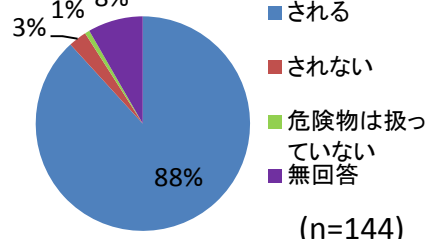
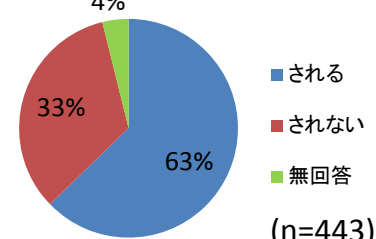


凡例: H25年度 ■ 全て ■ 7~9割 ■ 上記以下

H27年度(伝達する側) ■ している ■ していない ■ 未回答
(伝達される側) ■ される ■ されない ■ 未回答

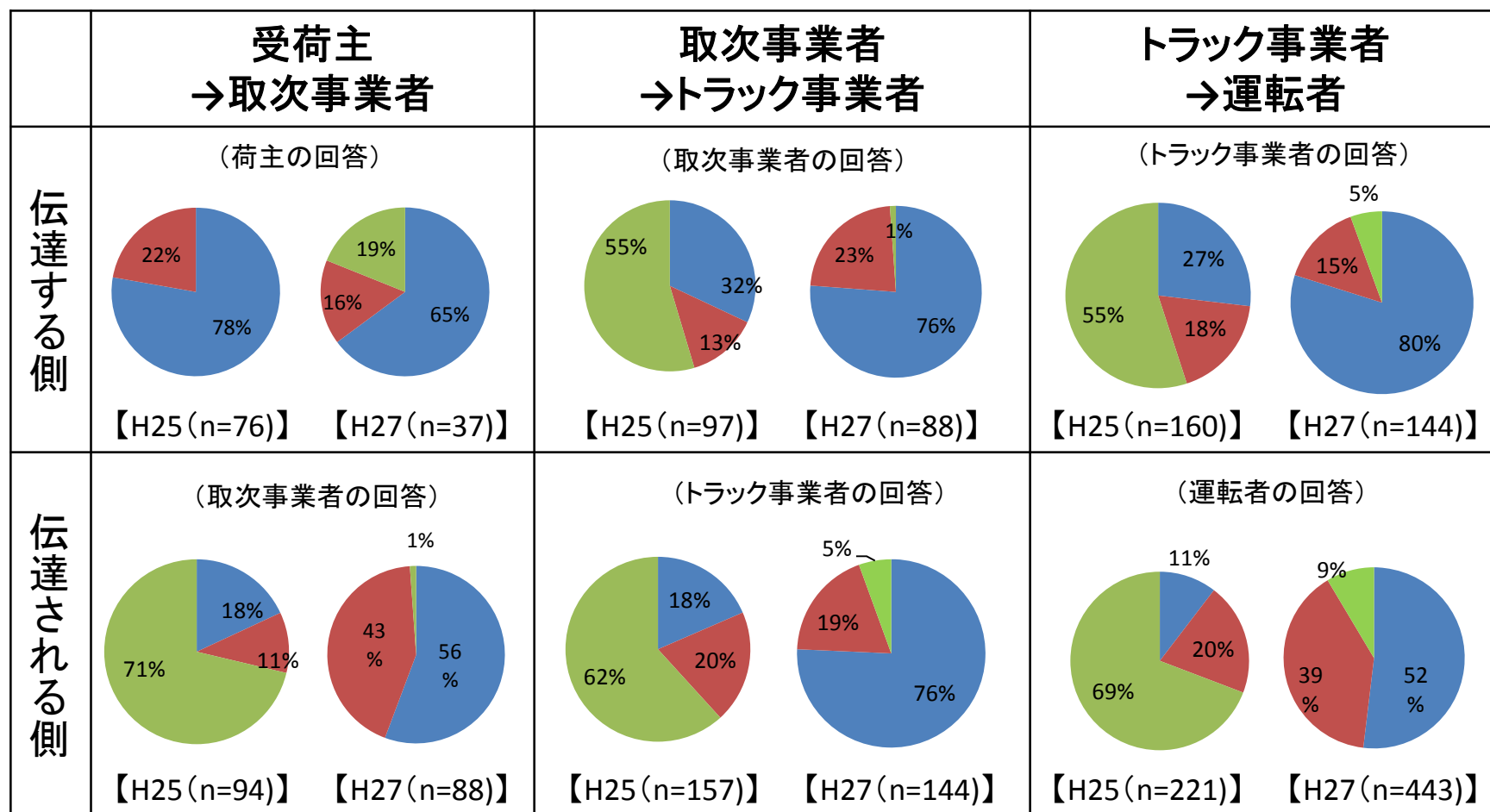
2-4 輸入時情報伝達状況(危険物情報)

・危険物情報についての伝達状況については、運転者を除いて「伝達する側」も「伝達される側」の伝達率は80%以上となっている。

	船社 →受荷主	受荷主 →取次事業者	取次事業者 →トラック事業者	トラック事業者 →運転者
伝達する側	 100% (n=3)	(荷主の回答)  81% (n=37)	(取次事業者の回答)  97% (n=88)	(トラック事業者の回答)  88% (n=144)
伝達される側		(取次事業者の回答)  96% (n=88)	(トラック事業者の回答)  88% (n=144)	(運転者の回答)  63% (n=443)

2-5 情報伝達状況(品目の日本語表記)

- ・品目の日本語表記の伝達について経年変化でみると、伝達する側としての受荷主を除き伝達率がH25年度に比べて、高くなっている。
- ・取次事業者とトラック事業者では伝達割合に乖離はみられないが、荷主と取次事業者間、トラック事業者とトラック運転者間には伝達割合に乖離がある。

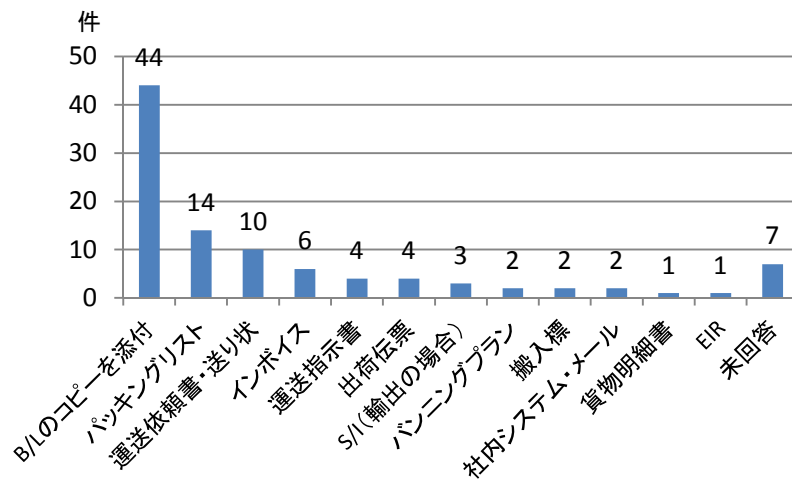


凡例: H25年度 ■ 全て ■ 7~9割 ■ 上記以下

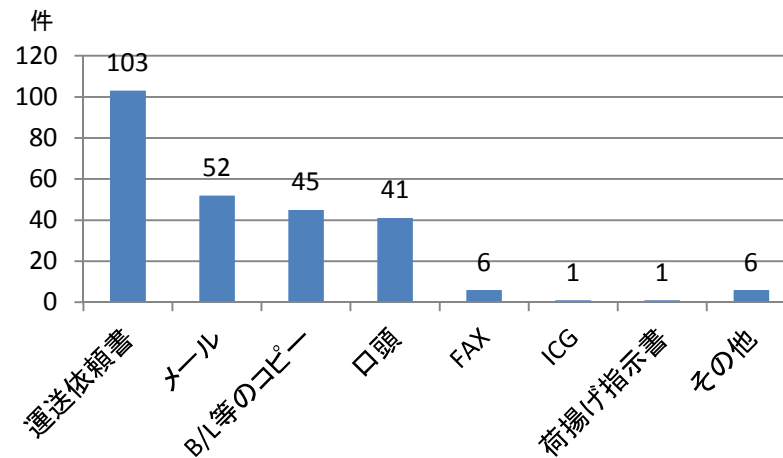
H27年度(伝達する側) ■ している ■ していない ■ 未回答
(伝達される側) ■ される ■ されない ■ 未回答

2-6 情報伝達の方法

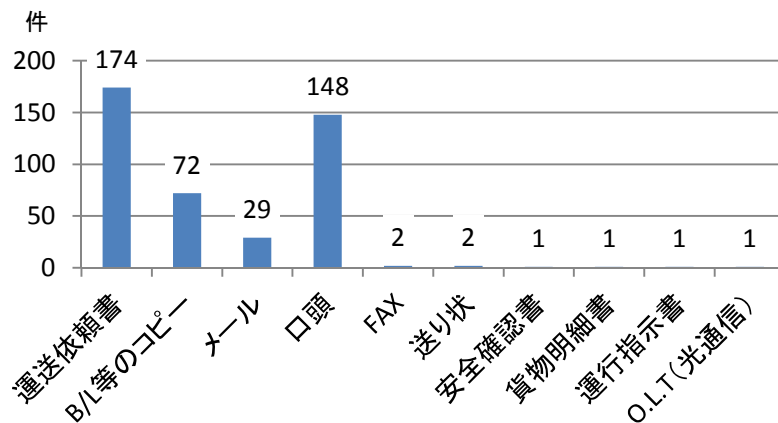
① H25年度



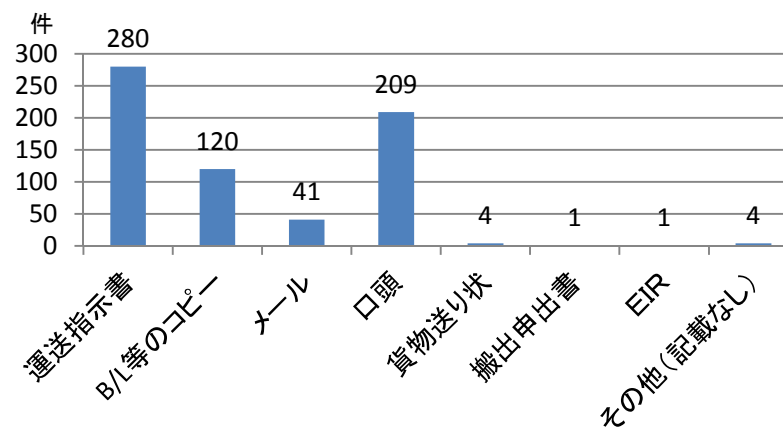
(荷主の回答)



(取次事業者の回答)



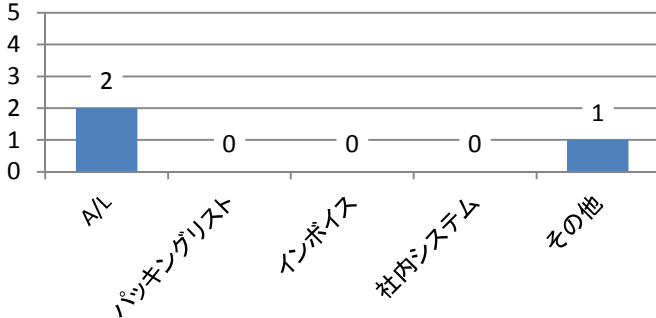
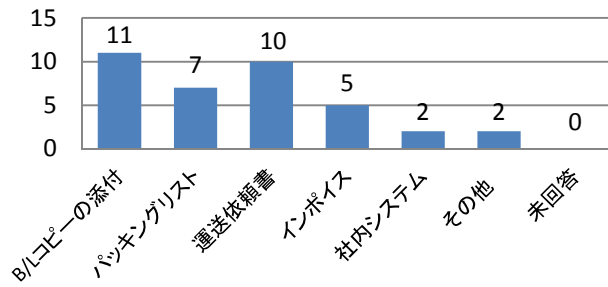
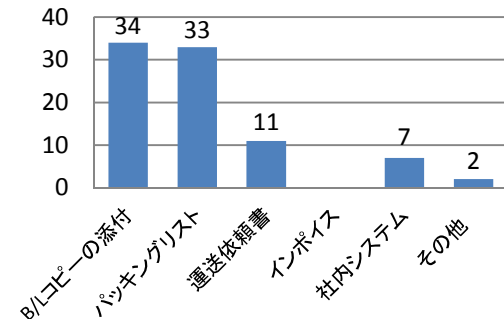
(トラック事業者の回答)



(運転者の回答)

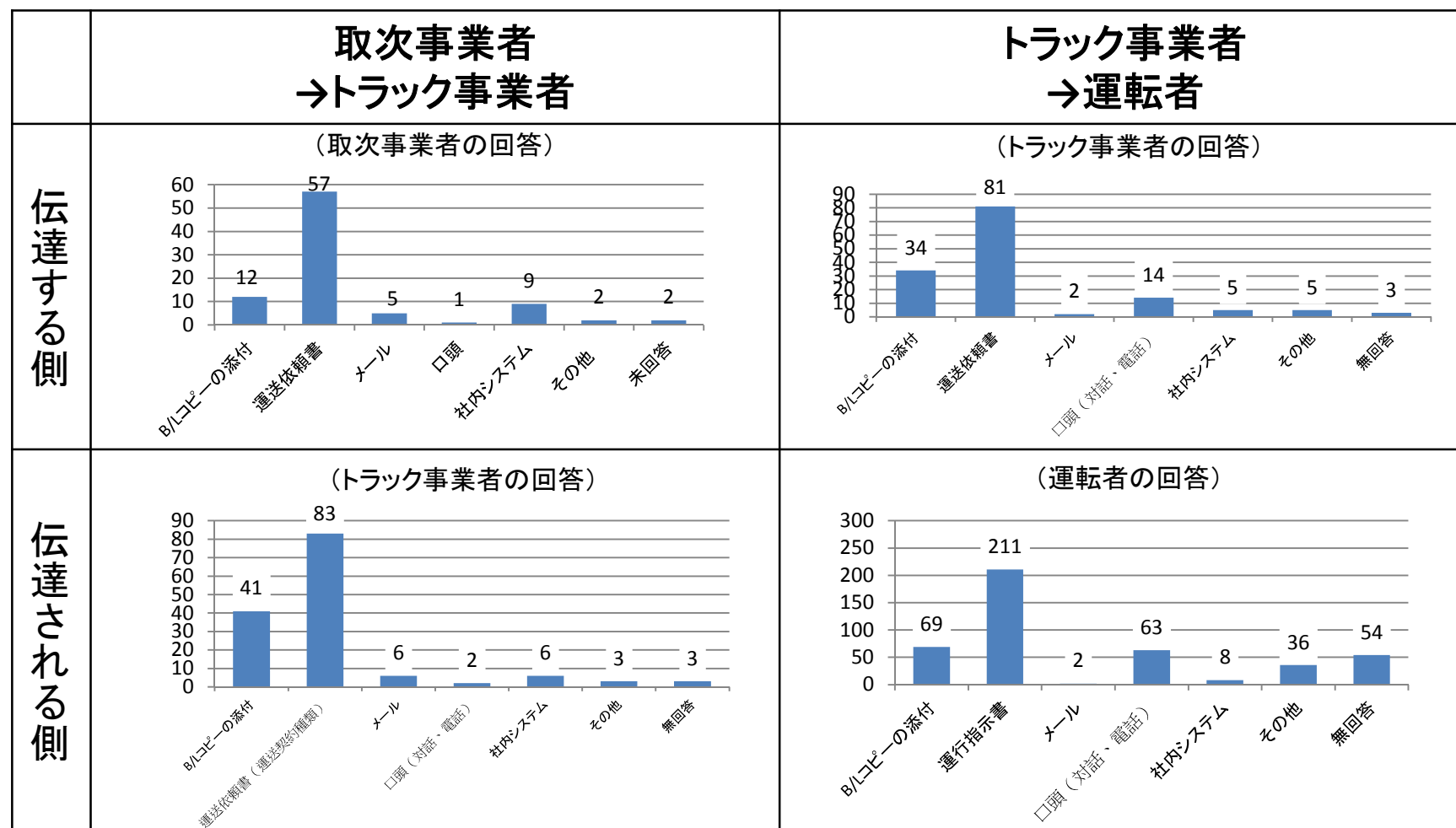
② H27年度

・情報伝達の方法として、荷主はB/Lコピー添付やパッキングリストが多くなっており、取次事業者・トラック事業者では運送依頼書(運送指示書)が最も多い。

	船社 →受荷主	受荷主 →取次事業者																												
伝達する側	 <table><tr><th>伝達方法</th><th>回数</th></tr><tr><td>B/L</td><td>2</td></tr><tr><td>パッキングリスト</td><td>0</td></tr><tr><td>インボイス</td><td>0</td></tr><tr><td>社内システム</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr></table>	伝達方法	回数	B/L	2	パッキングリスト	0	インボイス	0	社内システム	0	その他	1	(荷主の回答)  <table><tr><th>伝達方法</th><th>回数</th></tr><tr><td>B/Lコピーの添付</td><td>11</td></tr><tr><td>パッキングリスト</td><td>7</td></tr><tr><td>運送依頼書</td><td>10</td></tr><tr><td>インボイス</td><td>5</td></tr><tr><td>社内システム</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td></tr><tr><td>未回答</td><td>0</td></tr></table>	伝達方法	回数	B/Lコピーの添付	11	パッキングリスト	7	運送依頼書	10	インボイス	5	社内システム	2	その他	2	未回答	0
伝達方法	回数																													
B/L	2																													
パッキングリスト	0																													
インボイス	0																													
社内システム	0																													
その他	1																													
伝達方法	回数																													
B/Lコピーの添付	11																													
パッキングリスト	7																													
運送依頼書	10																													
インボイス	5																													
社内システム	2																													
その他	2																													
未回答	0																													
伝達される側		(取次事業者の回答)  <table><tr><th>伝達方法</th><th>回数</th></tr><tr><td>B/Lコピーの添付</td><td>34</td></tr><tr><td>パッキングリスト</td><td>33</td></tr><tr><td>運送依頼書</td><td>11</td></tr><tr><td>インボイス</td><td>7</td></tr><tr><td>社内システム</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td></tr></table>	伝達方法	回数	B/Lコピーの添付	34	パッキングリスト	33	運送依頼書	11	インボイス	7	社内システム	2	その他	2														
伝達方法	回数																													
B/Lコピーの添付	34																													
パッキングリスト	33																													
運送依頼書	11																													
インボイス	7																													
社内システム	2																													
その他	2																													

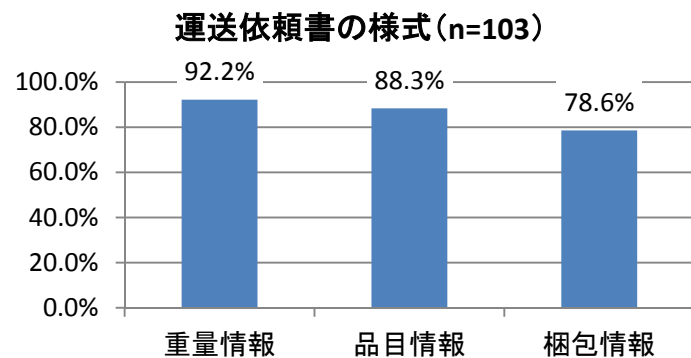
② H27年度

- ・情報伝達の方法として、荷主はB/Lコピー添付やパッキングリストが多くなっており、取次事業者・トラック事業者では運送依頼書(運送指示書)が最も多い。
- ・トラック事業者、運転者は、H25年度と比べ口頭での伝達が大幅に減った。

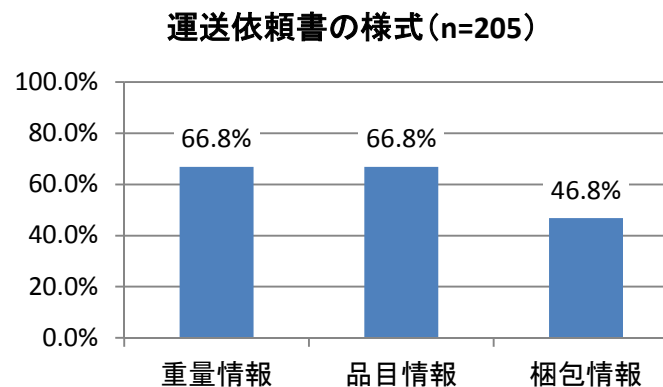


2-7 情報伝達の方法(運送依頼書の記入欄)

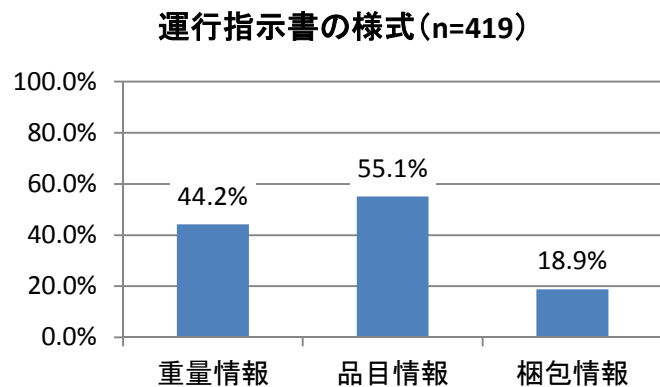
① H25年度



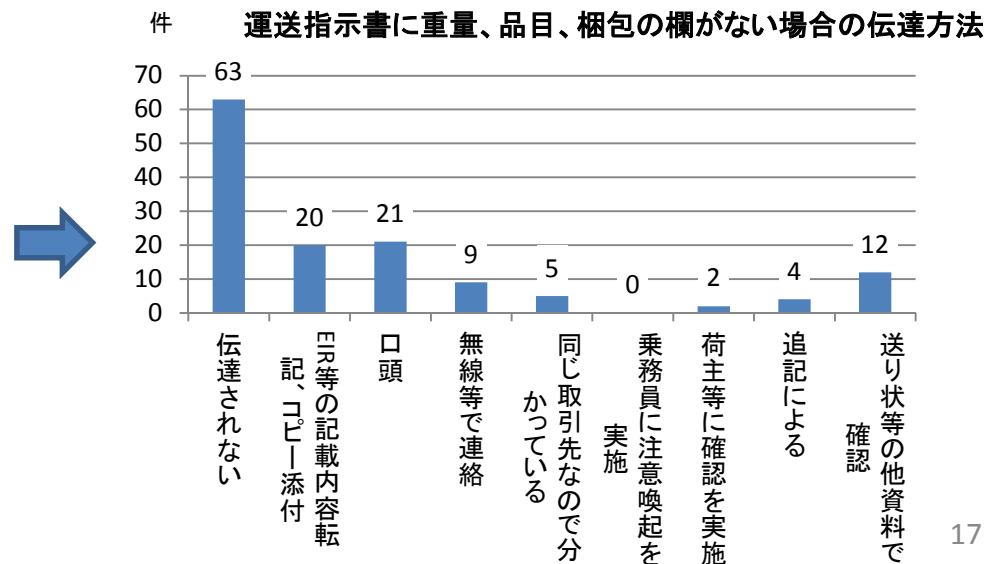
(取次事業者の回答)



(トラック事業者の回答)

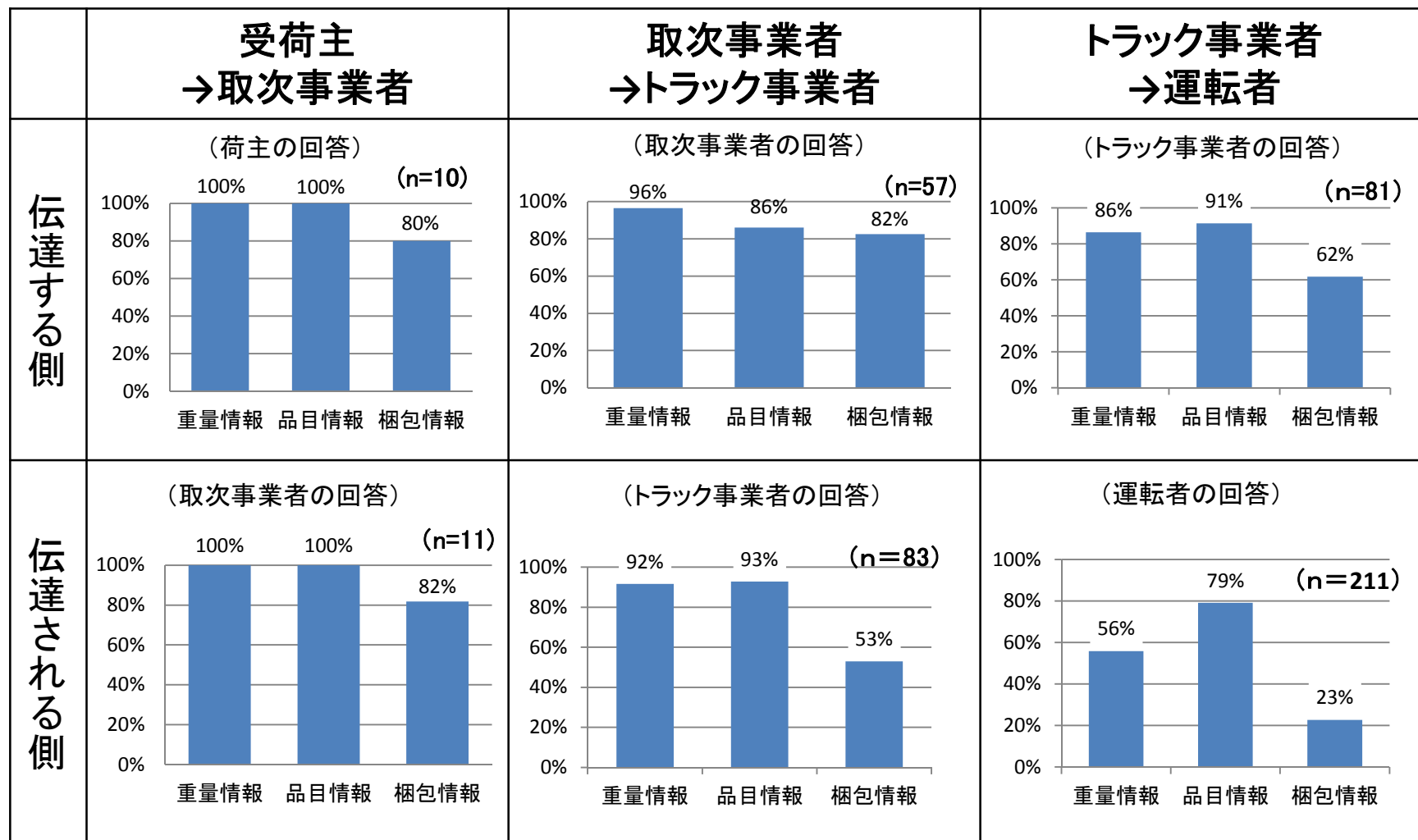


(運転者の回答)



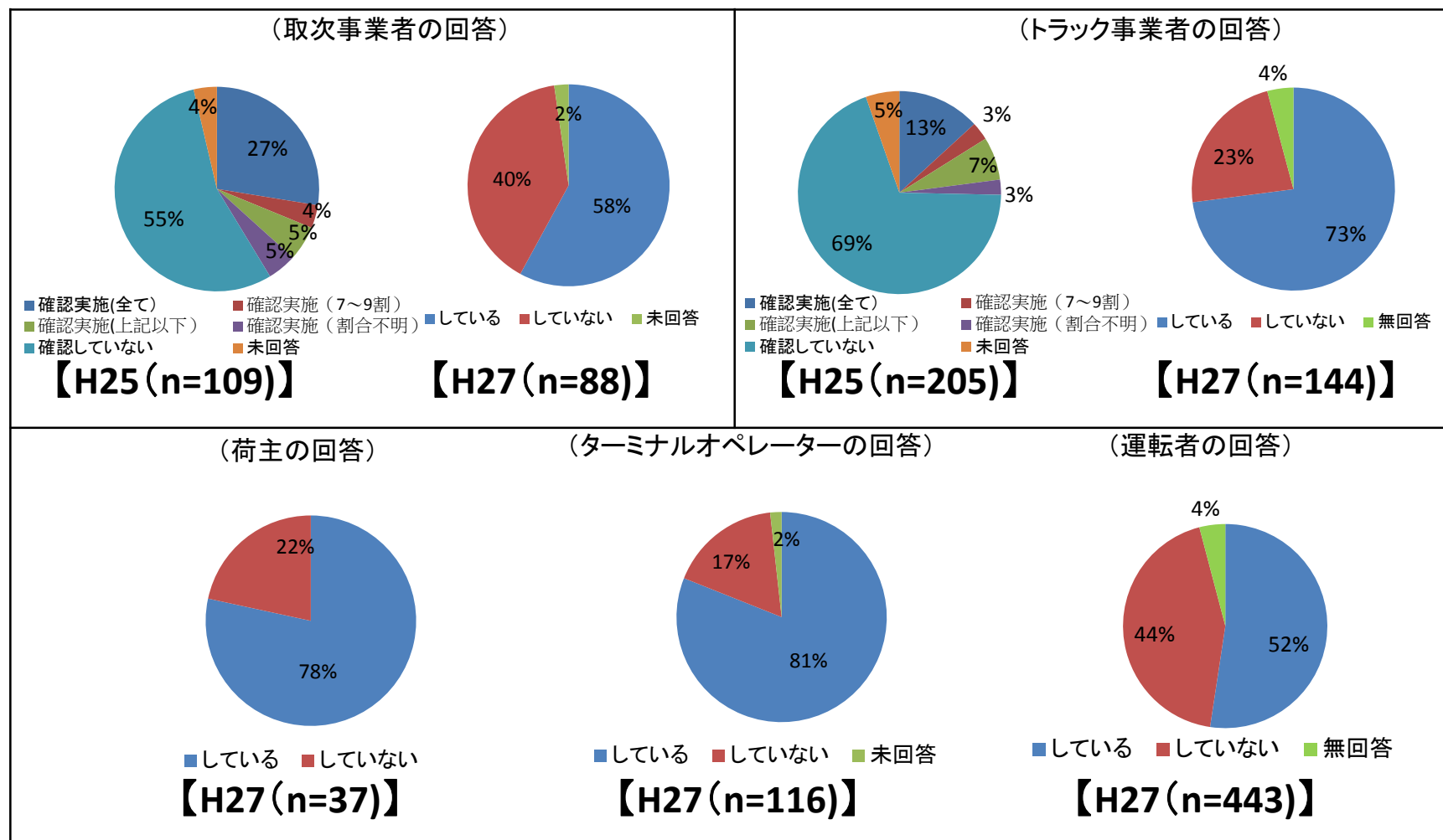
② H27年度

- ・運送依頼書の「重量」「品目」「梱包」の記載欄の有無をみると荷主から取次事業者では「伝達する側」も「伝達される側」も「重量情報」「品目情報」は100%となっている。
- ・全体的に見て「梱包」記載欄の存在は少ない。



2-8 入港前の書面等による事前確認(輸入時)

- ・入港前の書面等による確認を経年変化で見ると、取次事業者、トラック事業者ともに「確認している」割合がH25年度と比べると高くなっている。
- ・荷主、ターミナルオペレータにおいては「確認している」割合が75%以上となっている。



3.輸出時のコンテナの情報伝達に 関する対応の実施について

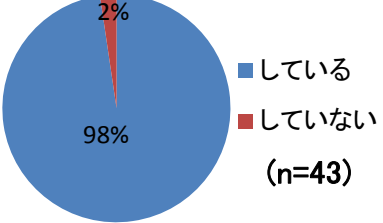
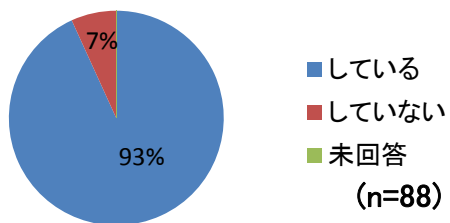
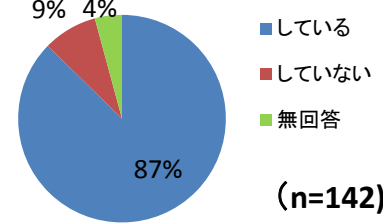
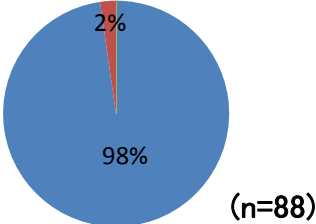
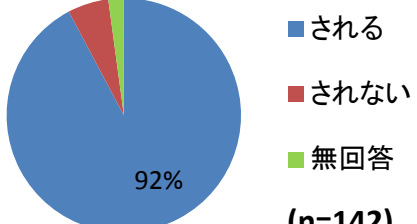
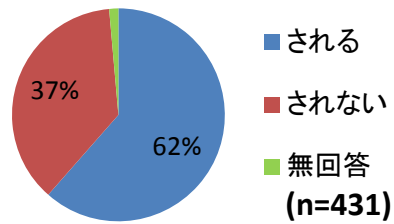
3-1 輸出時情報伝達状況(重量情報)

- ・情報伝達(重量情報)については、運転者を除いて「伝達する側」も「伝達される側」も伝達率は約9割以上となっている。
- ・上(伝達する側)から下(伝達される側)へ行くほど、伝達されている割合が若干低くなる。

	受荷主 →取次事業者	取次事業者 →トラック事業者	トラック事業者 →運転者
伝達する側	(荷主の回答) ■ している ■ していない (n=43)	(取次事業者の回答) ■ している ■ していない ■ 未回答 (n=88)	(トラック事業者の回答) ■ している ■ していない ■ 無回答 (n=142)
伝達される側	(取次事業者の回答) ■ される ■ されない ■ 未回答 (n=88)	(トラック事業者の回答) ■ される ■ されない ■ 無回答 (n=142)	(運転者の回答) ■ される ■ されない ■ 無回答 (n=431)

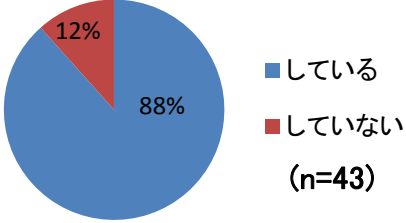
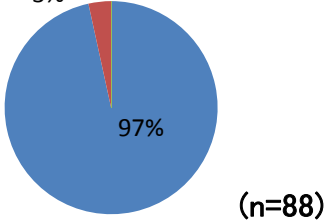
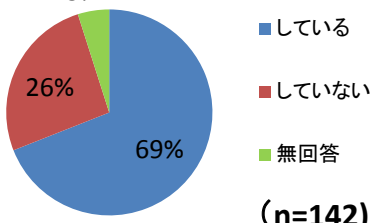
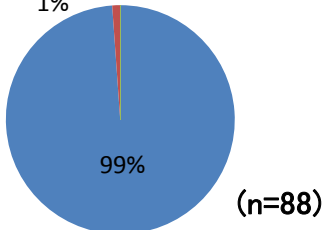
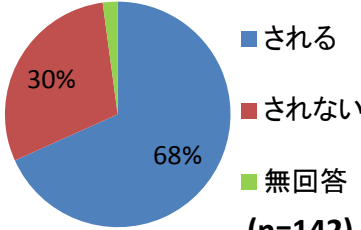
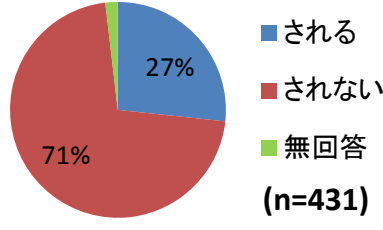
3-2 輸出時情報伝達状況(品目情報)

- ・情報伝達(品目情報)については、運転者を除いて「伝達する側」も「伝達される側」も伝達率が約9割以上となっている。
- ・上(伝達する側)から下(伝達される側)へ行くほど、伝達されている割合が若干低くなる。

	受荷主 →取次事業者	取次事業者 →トラック事業者	トラック事業者 →運転者
伝達する側	(荷主の回答)  ■ している ■ していない (n=43)	(取次事業者の回答)  ■ している ■ していない ■ 未回答 (n=88)	(トラック事業者の回答)  ■ している ■ していない ■ 無回答 (n=142)
伝達される側	(取次事業者の回答)  ■ される ■ されない (n=88)	(トラック事業者の回答)  ■ される ■ されない ■ 無回答 (n=142)	(運転者の回答)  ■ される ■ されない ■ 無回答 (n=431)

3-3 輸出時情報伝達状況(梱包情報)

- ・情報伝達(梱包情報)については、荷主⇒取次事業者、取次事業者⇒トラック事業者への伝達率は約9割となっているのに対し、トラック事業者⇒運転者への伝達率は69%となっている。
- ・荷主から取次事業者においては、「伝達する側」より「伝達される側」の取次事業者の伝達率が高い。

	受荷主 →取次事業者	取次事業者 →トラック事業者	トラック事業者 →運転者
伝達する側	(荷主の回答)  ■ している ■ していない (n=43)	(取次事業者の回答)  ■ している ■ していない (n=88)	(トラック事業者の回答)  ■ している ■ していない ■ 無回答 (n=142)
伝達される側	(取次事業者の回答)  ■ される ■ されない (n=88)	(トラック事業者の回答)  ■ される ■ されない ■ 無回答 (n=142)	(運転者の回答)  ■ される ■ されない ■ 無回答 (n=431)

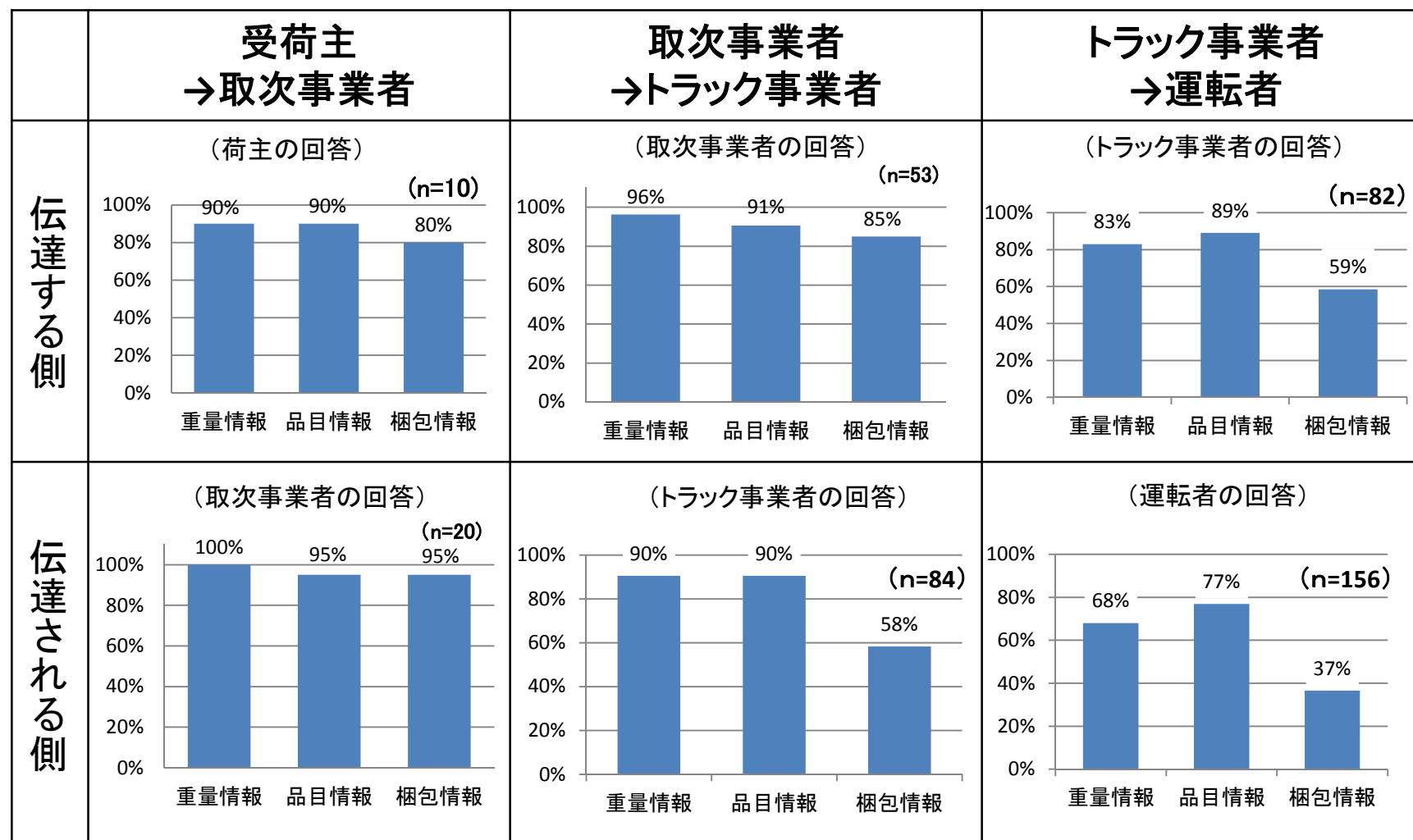
3-4 輸出時情報伝達状況(危険物情報)

・情報伝達(危険物情報)については、運転者を除いて「伝達する側」も「伝達される側」の伝達率は88%以上となっている。

	受荷主 →取次事業者	取次事業者 →トラック事業者	トラック事業者 →運転者
伝達する側	(荷主の回答) ■している ■していない ■無回答 (n=43)	(取次事業者の回答) ■している ■していない ■未回答 (n=88)	(トラック事業者の回答) ■している ■していない ■危険物は扱っていない ■無回答 (n=142)
伝達される側	(取次事業者の回答) ■される ■されない ■未回答 (n=88)	(トラック事業者の回答) ■される ■されない ■危険物は扱っていない ■無回答 (n=142)	(運転者の回答) ■される ■されない ■無回答 (n=431)

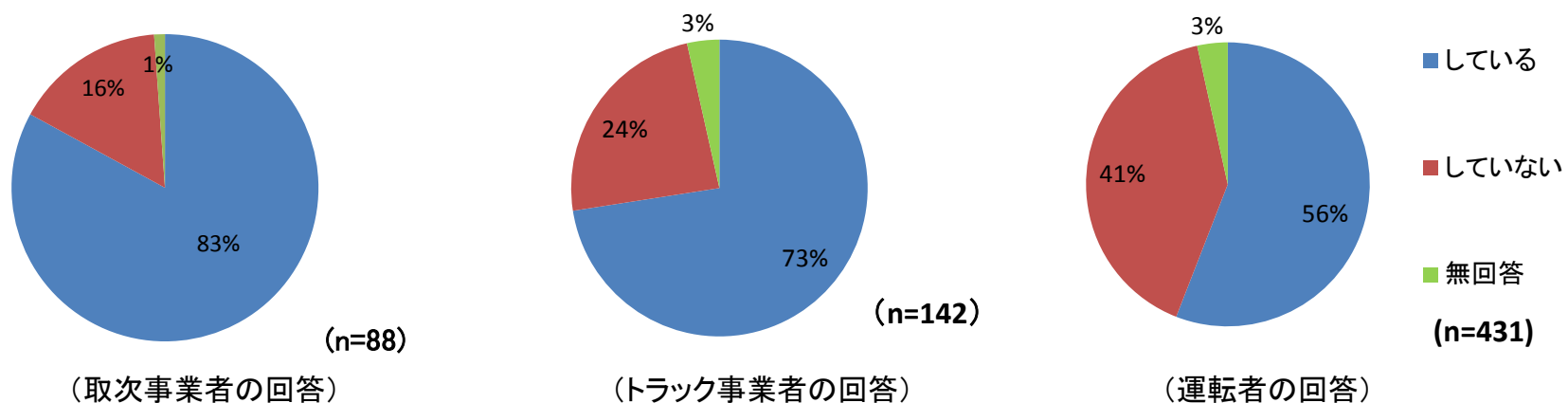
3-5 H27年度輸出時情報伝達の方法(運送依頼書の記入欄)

・運送依頼書の記入欄の有無については、「重量」「品目」の記入欄の存在は80%以上とみられるが、運転者からの回答ではそれ以下である。



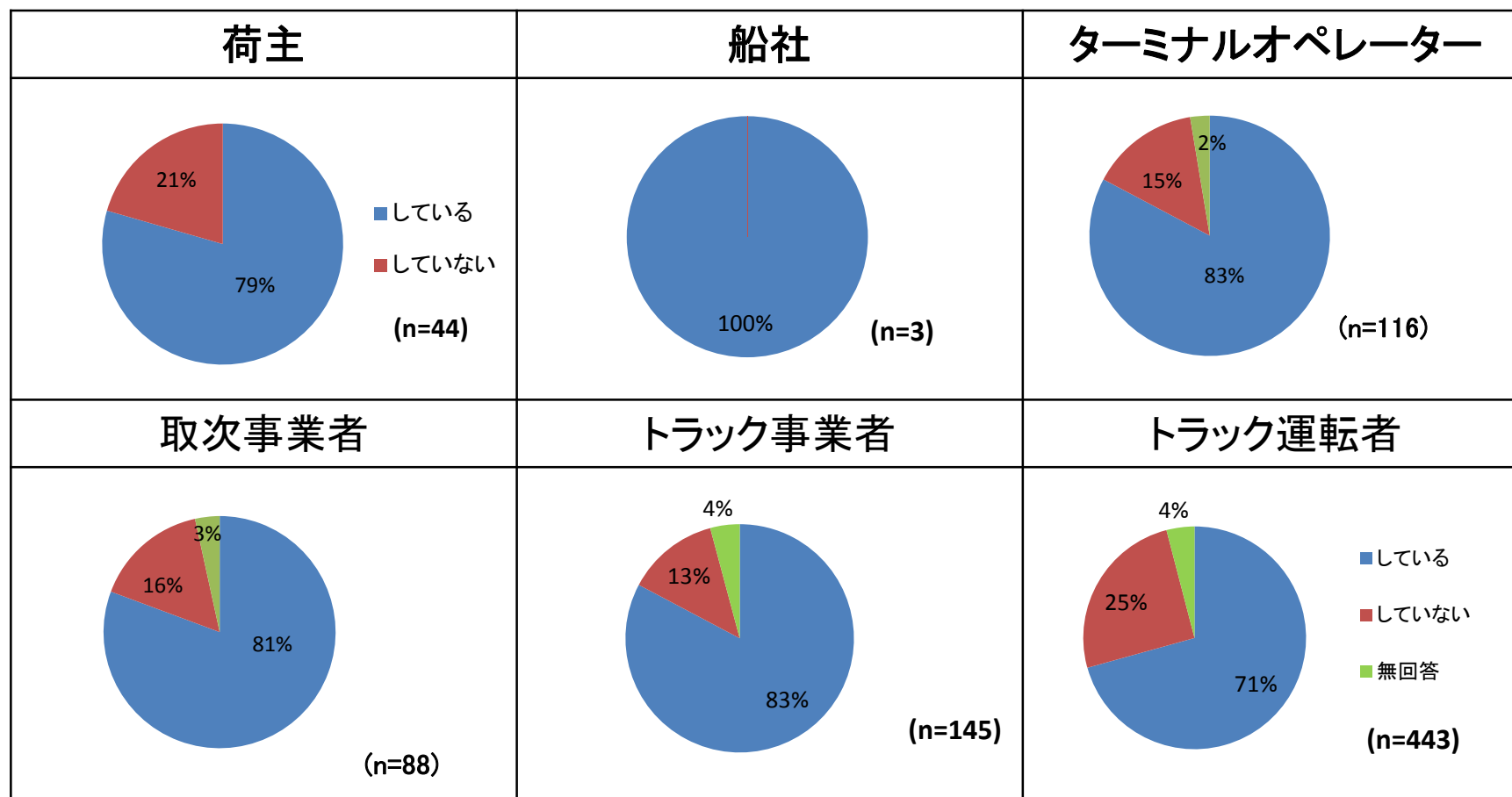
3-6 書面等による事前確認(輸出時)

・輸出時の書面等による確認は、取次事業者83%、トラック事業者73%、運転者56%が書面確認を行っている。



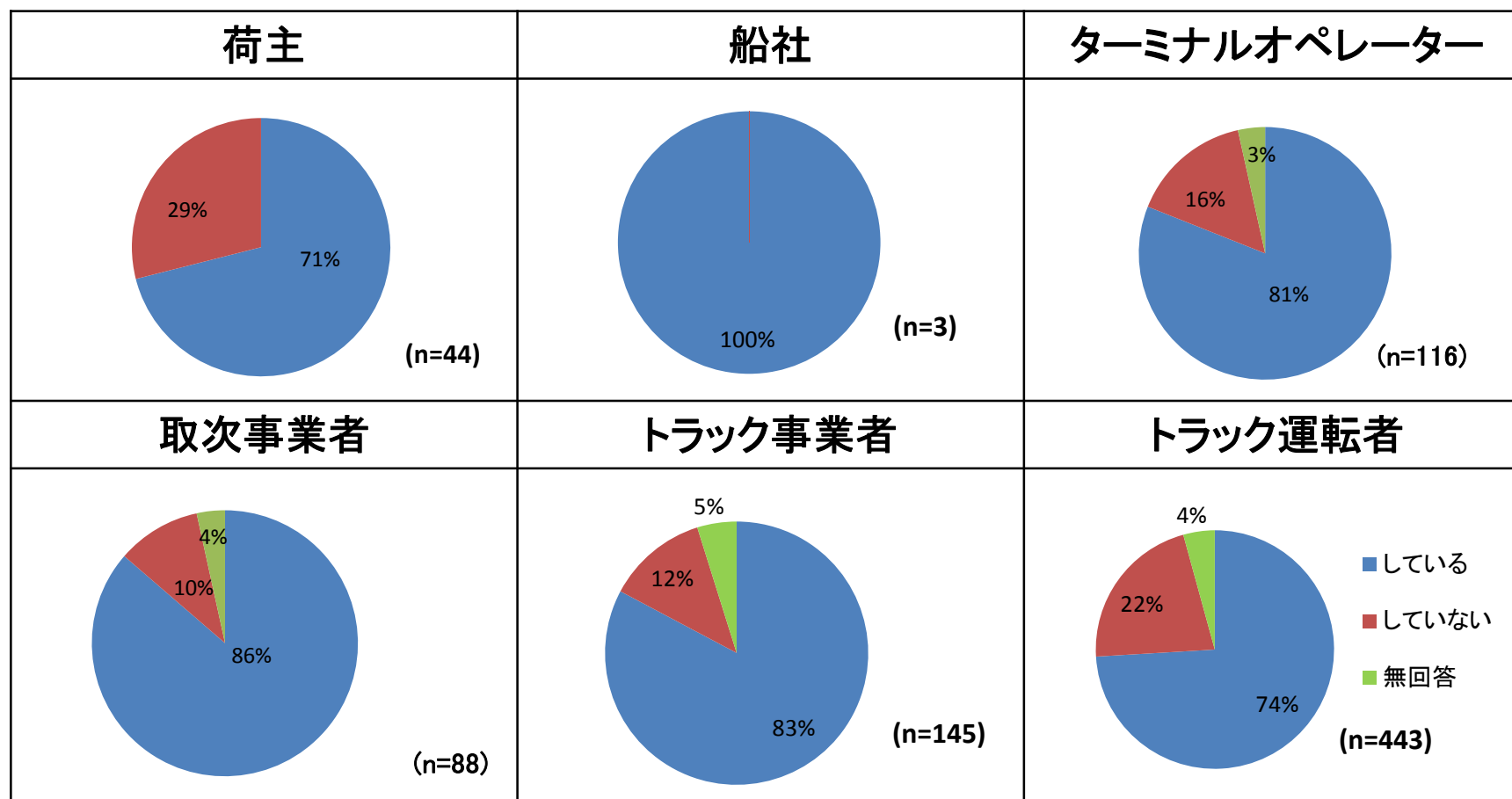
3-7 不適切コンテナへの連絡体制の確立

・不適切コンテナが発見された際の連絡体制は、全ての対象者において70%以上が確立している。



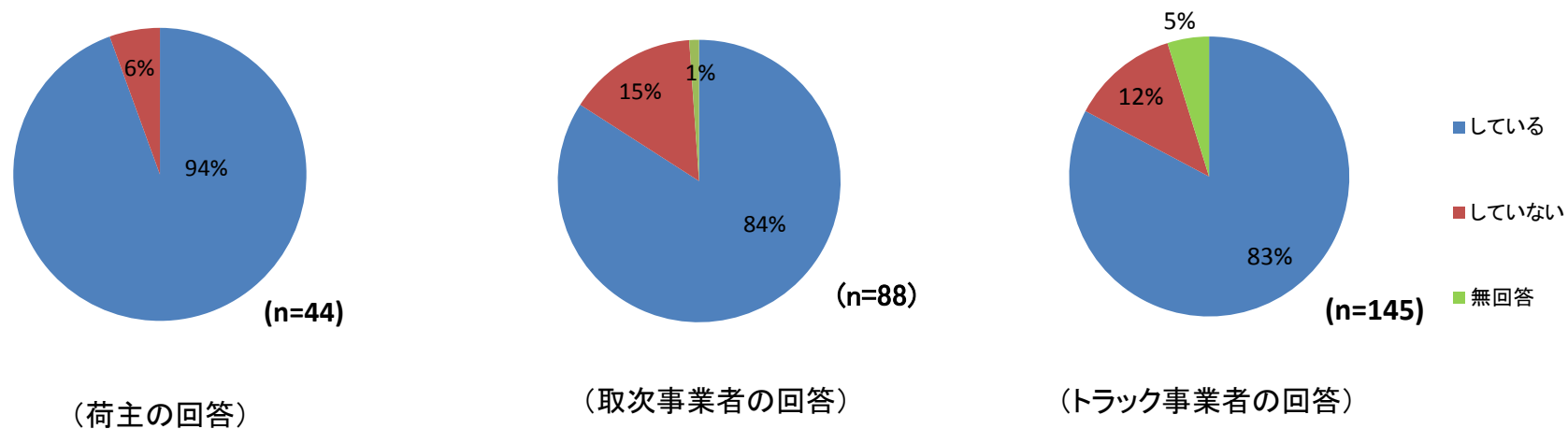
3-8 不適切コンテナへの対応の実施

- ・不適切コンテナが発見された際の対応の実施については、全ての対象者が70%以上「実施している」。



3-9 貨物の積付に関する取組状況(適切な積付の実施依頼)

・適切な積付の実施依頼については、83%以上が「依頼している」。



結果概要

○ガイドライン認知及び社員への周知状況は、各関係者において概ね前回調査時より上昇している。

【輸入】

○重量情報、品目情報、梱包情報、品目の日本語表記のそれぞれの情報伝達率は、前回調査時より上昇しているが、品目の日本語表記は運転者へ伝達される割合が低い。

○情報伝達の方法で、口頭など形として残らない方法を取っていた取次事業者、トラック事業者、運転者の割合が前回調査時より大幅に減少している。

○運送依頼書により情報伝達を行っている場合、重量情報、品目情報、梱包情報を記載する欄を設けている事業者の割合が、前回調査時より大幅に上昇している。

○書面による不適切コンテナの発見是正を実施している事業者の割合は、前回調査時より上昇しており、各関係者とも50%以上が実施しており、荷主、ターミナルオペレータにあっては75%以上実施している。

【輸出】

○情報伝達、書面による不適切コンテナの発見是正については、輸入時と同様の傾向が見られる。

【不適切コンテナへの対応】

○不適切コンテナ発見時の連絡体制及び発見された際の実施について、各関係者とも70%以上実施されている。

○発荷主への適切な積付けの依頼は80%以上で実施されている。